

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名 新型コロナウイルス感染症電話相談事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部感染症対策推進課 感染症対策第三係 電話番号：058-272-1111(内3356)

E-mail：c11237@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 33,049 千円 (前年度予算額： 182,844 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	182,844	182,844	0	0	0	0	0	0	0
要求額	33,049	0	0	0	0	0	0	0	33,049
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症に関する相談に対応するため、これまで県庁及び保健所に電話相談窓口を設置している。

新型コロナウイルスの受診相談、陽性判明後の体調急変時相談等に対応してきた。

感染症法上の位置付けが5類に移行後、相談件数は減少しているが、新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談は、感染者数と比例する傾向があり、県民がいつでも相談を受けられる体制を引き続き整備する必要がある。

また、相談業務は多岐にわたるため、職員が感染症等業務に注力できるよう、電話相談業務を外部委託する。

(2) 事業内容

人材派遣会社と委託契約を結び、電話相談業務に従事する派遣保健師又は派遣看護師を配置する。

○業務内容 新型コロナウイルス感染症電話相談

○勤務場所 委託先事業所内

○時間人数 県庁：平日・土日祝 2名体制

6：00～13：00 2名、13：00～20：00 2名

○期間 12か月

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

県が実施する対策に関する相談窓口のため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	33,049	新型コロナウイルス感染症の受診相談等に関する電話相談業務
合計	33,049	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- 国：令和6年度の方針は未決定。感染状況により決定。
- 他都道府県の令和6年度相談窓口業務の方針（41都道府県）
 - 国庫補助対象外でも県単で継続：3
 - 国庫対象となる場合継続：9
 - 継続しない：10
 - 検討中：19

(2) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症に関して県民が安心して相談できる窓口業務を維持し、職員が感染症等業務に専念できる環境を整える必要があることから、電話相談業務を委託することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
新型コロナウイルス電話相談業務を委託することで、県民サービスの充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナウイルス感染症の感染状況を予測することができず、その都度必要な対策を柔軟かつ迅速に実施する必要があるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>（令和2年1月27日から、新型コロナウイルス電話相談窓口を設置） 令和2年4月22日から、電話相談業務を外部委託。 令和2年11月から、県庁の電話相談対応時間を24時間に延長。 電話相談の開始により、県民から寄せられる新型コロナウイルスに関する様々な相談に対応した。 また、電話相談業務の委託により、職員が新型コロナ対策に注力でき、保健所体制の強化が図られた。</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	<p>電話相談業務を外部委託。感染拡大時には、相談員を増員して対応することにより、職員が新型コロナ対策に注力でき、保健所体制の強化を図ることができた。</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<p>電話相談業務を外部委託。感染拡大時には、相談員を増員して対応することにより、職員が新型コロナ対策に注力でき、保健所体制の強化を図ることができた。</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	新型コロナウイルスに関する県民の不安解消を図る必要がある。また相談業務は多岐にわたるため、職員が感染症等業務に注力できるよう、電話相談業務を外部委託する。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	電話相談業務の委託により、県民の不安の解消に加え、安易な救急搬送や医療機関の受診を抑制し、救急や外来の業務負担軽減を図るとともに、職員が新型コロナ対応に注力する体制が整備された。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	感染状況により、適切な人数を配置し、相談業務を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 電話相談件数が急増した場合、電話相談対応人数の増強が必要な可能性がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和6年度を事業終期とする。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	